

新年度予算、修正案を提出し可決

市は新年度予算案の中に七条地区で建設を計画しているごみ処理施設（クリーンセンター）＝市の計画案＝の調査費用を盛り込み、市議会3月定例会に上程しました。これに対し私が所属する日本維新の会、自民党、公明党、新世の会の4会派は、これらの関連予算を削除した修正案を提出し、採決の結果、賛成31、反対5の賛成多数で修正案を可決しました。

クリーンセンター建設をめぐっては、地元で反対があるほか、各会派から「時期尚早、丁寧な説明のプロセスを踏んでいない」と批判の意見が出されていました。

私が所属する日本維新の会奈良市議団は、他地域に建設した場合のコスト面などを七条地区と比較して、候補地を合理的に判断できる資料の提出を再

三にわたって求めています。

候補地選定のプロセスが「奈良市クリーンセンター建設設計画策定委員会」の結果を経て七条地区へ決定したことではないこと、また建設地の比較対象なしに1分の1で進めようとしていることから「議論不足」と言わざるを得ません。

さらに地元選出の議員として私は、クリーンセンター建設と西ノ京周辺の



道路整備やまちづくりの全体ビジョンを見極める必要があると考えており、今後もより厳しい目で市と対峙し、地元の声を届けてまいります。

修正案では学校給食の充実に約1億円

修正案では、新年度予算のうち市が提案したクリーンセンター建設に関する予算をはじめとした3億3000万円を減額削除して可決しました。修正案を出した日本維新の会、自民、公明、新世の会の4会派に加えて、賛成した

共産を加えた5会派および賛同する無所属議員合同で、財政調整基金に積み立てる約1億円を学校給食で子どもたちに栄養が行き届いていない問題の解決に充て、充実させるよう議長を通じて仲川市長に申し入れを行いました。

ICTの活用 市システムの再考を

奈良市は新年度から「奈良市ポイント制度」を、開発した市の観光情報アプリ「SHIKA no ASHIATO」＝写真＝を活用してスマホでポイントの付与や利用ができるよう切り替える予定です。

しかしながら、今のポイント制度で貯めたポイントは新たなアプリに引き継ぐことができないほか、利用できる市内店舗も現状より少なくなる見通しです。加えてポイントの交換先のバスチャージ券やタクシー券には対応できていない問題もあり、市民サービスの向上という観点では疑問があります。

私はこれらの問題を指摘し、高齢者施策として始まったポイント制度が市民参画を目的としたものへ転換、さらに観光客向けのアプリへ統合と混迷しており、一度立ち止まってシステムの構築を再検討するよう提言しました。



耕作放棄地ゼロへ

奈良市の農地台帳に記載されている農地は昨年度時点で7万7000筆あり、このうち耕作されていない農地は2000筆あります。高齢化による担い手不足や新規就農者が参入しにくいなどの背景から、遊休地や耕作放棄地の増加傾向に対して市がどのような取り組みを行っていくかをただしました。

農地は適正に管理せず荒れだと、近隣の農地や住民に迷惑を掛けてしまうこと

農地バンクを提案

があります。そうならないように私は市に対し、耕作放棄地の所有者に対して適正管理に努めるよう指導や助言の強化を行うとともに、農地の現況調査や所有者の意向確認などを求めました。

また私は、農地中間管理機構（農地バンク）との連携を提案し、未耕作地や遊休農地の斡旋や照会を行っていくことを提案。農地の有効活用を促進し、荒廃した農地がなくなるよう要望しました。

市の収入増の検討を提案

鴻ノ池運動公園内にあるスターバックス＝写真＝は、市内外から人気を集めるスポットです。市へ支払う使用料は年額約55万円で、共益費徴収金は年106万になっています。この市の収益について「少ない」と感じないか、市の見解をただしました。

市は金額については市都市公園条例に定められた金額を面積に基づいて算出していると説明。令和9年度の契約満了時に再度スターバックスと使用料について検討していくかと答弁しました。

私は、他市では使用料を増額できるような規定を設けている事例を取り上げ、不公平感なく相当と思える金額を徴収し、市の収入増になる施策の検討を求めました。

高の原駅前広場整備3市町の連携を

高の原駅前広場＝写真＝周辺の平城・相楽ニュータウンは、昨年11月にまちびらき50周年を迎えました。市が取り組む駅前広場整備をきっかけに、ハード、ソフトの両面でまちづくりの取り組みを進めました。

奈良市、木津川市、精華町の3市町

にまたがる平城・相楽ニュータウンは、2020年に4万2000人の人口でしたが、2045年は3万5000人に減少。高齢化率も30%から40%へと上昇しています。

ハード面では道路の老朽化も見られ、駅前広場の整備に合わせてこれら



に取り組んでいくことを要望。また地域の実情を住民の方々から聞く機会を作り、3市町が連携して事業に取り組むことを求めました。